

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	56,114人 57,516人 -2.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積 人 口 密 度	積 度	123.18 km ² 456人	26.1.1 25.3.31 増減率	56,931人 57,103人 -0.3%	55,263人 55,521人 -0.5%	区 分	22年国調	17年国調	08	2287	地方交付税種地	2-4	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					収支状況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)			
地 方 税	7,207,143	31.4	6,961,085	57.2	普 通 税	6,961,085	96.6	90,983	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	22,966,512	21,256,466			
地 方 譲 与 税	302,387	1.3	302,387	2.5	法 定 普 通 税	6,961,085	96.6	90,983	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	21,885,658	20,371,957			
利 子 割 交 付 金	12,272	0.1	12,272	0.1	市 町 村 民 税	2,951,883	41.0	90,983	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	1,080,854	884,509			
配 当 割 交 付 金	20,312	0.1	20,312	0.2	個 人 均 等 割	82,207	1.1	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	123,150	38,484			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,872	0.1	33,872	0.3	所 得 割	2,314,442	32.1	-	山 振 ×	実 質 収 支	957,704	846,025			
地 方 消 費 税 交 付 金	513,746	2.2	513,746	4.2	法 人 均 等 割	179,130	2.5	29,764	過 疎 ×	単 年 度 収 支	111,679	-259,576			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	81,783	0.4	81,783	0.7	法 人 税 割	376,104	5.2	61,219	首 都 ×	積 立 金	141,520	636			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,374,016	46.8	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	221	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,779	0.3	71,779	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	3,373,209	46.8	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	190,800			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	130,366	1.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	253,420	-449,740			
地 方 特 例 交 付 金	23,504	0.1	23,504	0.2	市 町 村 た ば こ 税	504,820	7.0	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 交 付 税	4,756,759	20.7	4,130,033	33.9	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	386	1,192,740	3,090			
普 通 交 付 税	4,130,033	18.0	4,130,033	33.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-			
特 別 交 付 税	559,139	2.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	27	81,729	3,027			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	67,587	0.3	-	-	目 的 税	246,058	3.4	-	教 育 公 務 員	13	39,961	3,074			
(一 般 財 源 計)	13,023,557	56.7	12,150,773	99.8	法 定 目 的 税	246,058	3.4	-	臨 時 職 員	-	-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,339	0.0	6,339	0.1	入 湯 税	-	-	-	等 合 計	399	1,232,701	3,089			
分 担 金 ・ 負 担 金	244,845	1.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
使 用 料	140,078	0.6	9,147	0.1	都 市 計 画 税	246,058	3.4	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	25.04.17	7,290		
手 数 料	30,987	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	25.05.18	6,550		
国 庫 支 出 金	3,696,933	16.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	25.05.18	5,960		
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	18.12.22	4,520		
都 道 府 県 支 出 金	1,428,091	6.2	-	-	合 計	7,207,143	100.0	90,983	税 務 事 務	小 学 校 ×	1	18.12.22	4,090		
財 産 収 入 金	40,433	0.2	4,763	0.0					老 人 福 祉	中 学 校 ×	1	18.12.22	3,850		
寄 附 金	478	0.0	-	-					伝 染 病	そ の 他	20	18.12.22	3,850		
繰 越 金	884,509	3.9	-	-											
繰 上 収 入 金	435,018	1.9	480	0.0											
地 方 債	2,812,300	12.2	-	-											
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,130,100	4.9	-	-											
歳 入 合 計	22,966,512	100.0	12,171,502	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)		
人 件 費	3,513,749	16.1	3,348,079	3,329,268	25.0	議 会 費	234,006	1.1	4,998	234,006	基 準 財 政 収 入 額	6,293,003	6,161,124		
うち職員給	2,223,101	10.2	2,077,249	-	-	総 務 費	2,800,553	12.8	308,855	2,466,404	基 準 財 政 需 要 額	9,742,911	9,726,416		
扶 助 費	3,975,992	18.2	1,204,397	1,202,842	9.0	民 生 費	7,130,797	32.6	506,671	3,480,645	標 準 税 収 入 額 等	8,077,260	7,911,194		
公 債 費	1,915,332	8.8	1,840,388	1,840,167	13.8	衛 生 費	1,483,116	6.8	131,235	1,324,725	標 準 財 政 規 模	13,337,492	13,239,213		
内 元 利 子 金 利 子	1,647,500	7.5	1,577,125	1,576,904	11.9	労 働 費	23,630	0.1	-	11,333	財 政 力 指 数	0.63	0.62		
元 償 還 金	267,832	1.2	263,263	263,263	2.0	農 林 水 産 業 費	937,363	4.3	258,663	698,983	実 質 収 支 比 率 (%)	7.2	6.4		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	221,605	1.0	18,242	153,494	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.9	11.7		
(義 務 的 経 費 計)	9,405,073	43.0	6,392,864	6,372,277	47.9	土 木 費	3,494,016	16.0	2,397,548	1,601,063	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
物 件 費	2,499,917	11.4	2,004,616	1,767,983	13.3	消 防 費	801,941	3.7	24,744	774,280	実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.8	8.4		
維 持 補 修 費	97,213	0.4	84,431	84,431	0.6	教 育 費	2,790,491	12.8	888,434	1,760,981	将 来 負 担 比 率 (%)	57.5	51.9		
補 助 費 等	2,230,747	10.2	2,040,303	1,837,373	13.8	災 害 復 旧 費	52,808	0.2	-	34,084	積 立 金	911,129	769,609		
うち一部事務組合負担金	1,432,870	6.5	1,432,870	1,376,794	10.4	公 債 費	1,915,332	8.8	-	1,840,388	財 調 減 債 特 定 目 的	390,770	390,430		
繰 出 金	2,767,781	12.6	2,577,373	1,950,433	14.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	3,807,743	3,915,407		
積 立 金	244,858	1.1	145,850	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	21,412,706	20,247,906		
投資・出資金・貸付金	47,900	0.2	-	-	-	歳 出 合 計	21,885,658	100.0	4,539,390	14,380,386	支 出 予 定 額	3,444,211	5,605		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,813,585	国会 民 健 康 保 險 事 業 況	実 質 収 支	295,852	再 差 引 収 支	1,310,980	1,468,153		
投 資 的 経 費	4,592,169	21.0	1,134,949	12,012,497千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	939,258	939,258	加 入 世 帯 数 (世 帯)	239,806	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち人件費	35,930	0.2	35,930	90.3%	98.7%	上 水 道	45,804	45,804	被 保 険 者 数 (人)	10,407	土 地 開 発 基 金 現 在 高	869,362	869,306		
普 通 建 設 事 業 費	4,539,390	20.7	1,100,894	(減 収 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	工 業 用 水 道	-	-	保 険 税 (料)収 入 額	101	徴 収 率 (%)	97.5	92.0	97.6	91.2
うち補助	2,766,996	12.6	55,798	歳 入 一 般 財 源 等	-	交 通	-	-	1人 当 り	88	計	97.4	91.9	97.7	91.6
うち単独	1,714,229	7.8	1,009,431	15,461,240千円	-	其 他	768,642	768,642	保 険 給 付 費	212	市 町 村 民 税	97.4	90.9	97.3	89.7
災 害 復 旧 事 業 費	52,779	0.2	34,055								純 固 定 資 産 税	97.4	90.9	97.3	89.7
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-												
歳 出 合 計	21,885,658	100.0	14,380,386												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。